

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	28,965,449 株	26年3月期	28,965,449 株
27年3月期	75,594 株	26年3月期	73,705 株
27年3月期	28,891,121 株	26年3月期	28,893,015 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,112	0.0	335	490.4	506	146.3	△161	—
26年3月期	41,110	△0.8	56	—	205	—	445	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△5.59	—
26年3月期	15.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	35,036		15,456		44.1	535.03		
26年3月期	36,537		15,178		41.5	525.37		

(参考) 自己資本 27年3月期 15,456百万円 26年3月期 15,178百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	0.5	170	179.4	280	46.0	150	42.8	5.19
通期	40,900	△0.5	530	57.8	640	26.5	350	—	12.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、4月の消費税率アップを前にした前年度の駆け込み需要の反動減及び増税による実質所得の目減りに起因する個人消費の低迷等によって、アベノミクスの効果も失速気味で低調に推移しました。第3四半期から原油価格が急落し、消費税増税による負担や円安による輸入価格の上昇を相殺して、先行きに明るさが見えてきました。

陸運業界においては、軽油価格の下落という明るい材料はあるものの、全体として荷動きは低調に推移しています。トラックの乗務員不足という問題は継続しており、賃金や労働条件の改善は喫緊の課題となっております。一方、貨物総量が伸びない中、同業者間の競争は一層激しさを増し、提携、M&Aによる業界再編の動きも顕著になりました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは今後の成長戦略実行のための基盤を固めるべく、「業務遂行力の強化」に努めました。具体的には、(1)安全品質レベルの標準化と向上、(2)機能子会社の再編と自社戦力の拡充、(3)物流拠点の整備、(4)提案営業の推進等であります。併せて、成長が見込める海外市場においては、中国の既存子会社2社の業容拡大を急ぐとともに、中国天津、ベトナムハノイに事務所を設立し、現地法人化の準備を進めています。

これらの結果、営業収益は、流通貨物において不振であった特定顧客の受託業務を前期半ばに撤退したことによる減収があったものの、貨物輸送、潤滑油・化成品及び国際貨物が増収となったことにより、前期に比べほぼ横ばいの489億4百万円となりました。

経常利益は、流通貨物における構造改革の実施等により、前期比3億46百万円増の7億29百万円となりました。また、当期純利益は、遊休地化した資産の減損損失等を計上したことから88百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

貨物輸送

貨物取扱量については、一般貨物・倉庫事業は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による減少や、鉄道利用運送の輸送障害による取扱量の減少があったものの、栃木物流センター、羽田京浜物流センター等において既存顧客の取扱量が増加したことや、鉄道利用運送の新規顧客の獲得等により、部門全体の貨物取扱量はほぼ横ばいとなりました。

営業収益はこれに伴い、前期比1.4%の増収に留まりました。

これらの結果、経常利益は、増収に加えて羽田京浜物流センターの黒字化達成が大きく寄与し、前期比81百万円増の6億9百万円となりました。

潤滑油・化成品

貨物取扱量については、潤滑油輸送はほぼ横ばいで推移しましたが、化成品輸送は国内需要の低迷等により4.3%減少したため、部門全体では、2.6%減少しました。

営業収益については、潤滑油輸送は、国内需要が堅調であり、主要顧客との価格改定の影響もあり、前期比8.9%の増収となりました。化成品輸送は、新規顧客の獲得はあったものの輸送量が減少したことにより、前期比3.4%の減収となり、部門全体の営業収益は、3.3%の増収となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比2百万円増の1億12百万円となりました。

流通貨物

当部門の主力である低温物流共同配送事業については、新規顧客拡大に努め、営業収益は増収となりましたが、顧客ポートフォリオの見直し、配送網の再構築及び人時生産性の向上等による収支改善効果は一部に留まる一方、労務費、備車代の上昇にも直面した結果、改善をみたとはいえ、引き続き大幅な赤字となりました。

新座物流センターの貨物取扱量は、輸入生鮮食品の流通加工業務の開始はあったものの、既存顧客の自社倉庫化により、16.2%減少し、営業収益は、前期比9.2%の減収、経常損益は、前期比45百万円減の55百万円の経常損失となりました。

これらの結果、部門全体では、営業収益は、前期撤退した受託業務の影響から前期比19.9%の減収(撤退事業を除き3.9%の増収)となりました。経常利益は業務撤退により前期比4億41百万円改善したものの、引き続き2億58百万円の損失計上となりました。

国際貨物

営業収益については、海上貨物の取扱い減少による減収や大井南物流センター閉鎖による減収があったものの、アメリカ向け航空貨物の輸出が好調に推移したこと、中国子会社の主要荷主の荷動きが活発だったことから、部門全体の営業収益は、前期に比べ3.6%の増収となりました。

これらの結果、経常利益は、海上貨物の一部大口顧客の取扱量が減少し大幅に減益となったこと、大井南物流センターの閉鎖に伴う撤退費用及びハノイ事務所の先行投資負担等があったため、前期比69百万円減の4百万円に留まりました。

石油輸送

国内の石油製品市場は引き続き縮小傾向となりましたが、新規顧客の獲得により輸送数量の維持拡大に努めたことにより、取扱量、営業収益ともにほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、経常利益は前期に關係会社からの配当金があったため、前期比57百万円減の3億28百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	24,068百万円	101.4%	609百万円	81百万円
潤滑油・化成品	4,552	103.3	112	2
流通貨物	1,818	80.1	△258	441
国際貨物	5,389	103.6	4	△69
石油輸送	13,000	99.8	328	△57
その他	74	34.3	△66	△51
合計	48,904	100.1	729	346

- (注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 3. 本年実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更し、前期比については、前期実績値を変更後の区分に組み替えております。

②次期の業績見通し

次期の業績につきましては、下表のとおり予想しております。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	48,900百万円	100.0%	40,900百万円	99.5%
営業利益	990	160.9	530	157.8
経常利益	1,000	137.1	640	126.5
親会社株主に帰属する当期純利益	600	674.5	350	—

- (注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は381億21百万円となり、前期末に比べ13億4百万円減少しました。

この主な要因は、有価証券の減少4億99百万円及び未収入金の減少2億56百万円及び、当社が保有していた資産が遊休地化したことによる減損損失の計上や減価償却が進んだこと等に伴う有形固定資産の減少6億94百万円によるものであります。

負債合計は187億75百万円となり、前期末に比べ15億80百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が14億38百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は193億46百万円となり、前期末に比べ2億76百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益88百万円計上したこと、配当金の支払による減少2億2百万円、有価証券評価差額金の増加1億14百万円及び退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加えたことにより3億20百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の48.3%から50.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ5億49百万円減少し、18億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億15百万円となり、前期に比べ14億21百万円増加しました。この主な要因は、遊休地化した資産の減損損失等の特別損益を除いた営業キャッシュフローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億30百万円(前期は得られた資金が14億39百万円)となりました。この主な要因は、前期には当社が保有していた賃貸ビル「サンマリーノ汐留」を売却したことによる収入25億36百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億37百万円となり、前期に比べ2億13百万円減少しました。この主な要因は、借入金の減少によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	44.5	46.1	46.1	48.3	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	15.1	17.3	17.7	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	4.3	10.3	11.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	20.4	10.9	8.4	33.49

自己資本比率：

$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率：

$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます予定です。すでに平成26年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせて、年間配当金は1株当たり7円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間当たり8円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

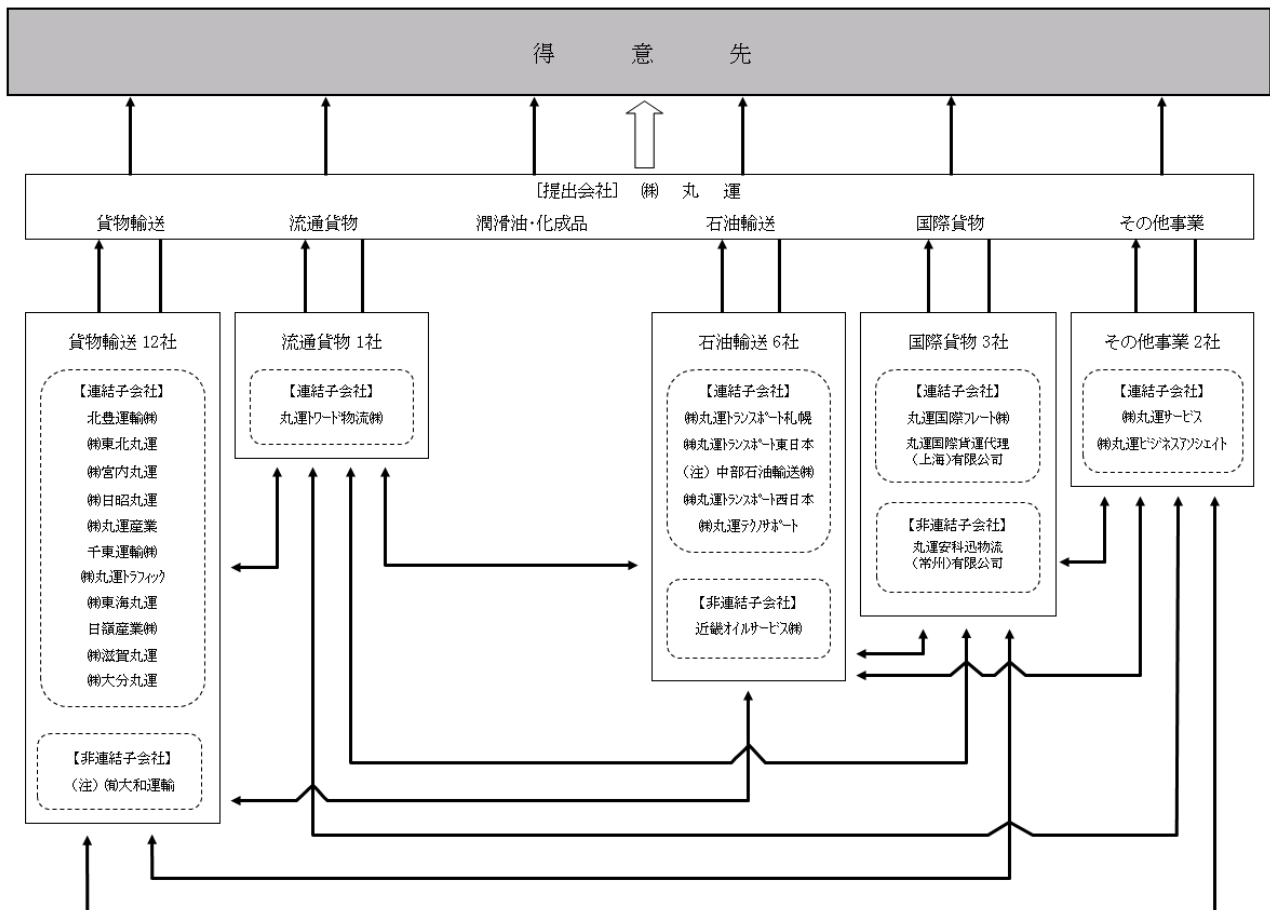
当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社24社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、潤滑油・化成品輸送、流通貨物、国際貨物、石油輸送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、日嶺産業(株)、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、(有)大和運輸
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、付帯関連する業務	当社
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業	当社、丸運トワード物流(株)
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業	当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、中部石油輸送(株)、(株)丸運トランスポート西日本、(株)丸運テクノサポート、近畿オイルサービス(株)
その他事業	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

(注) (有)大和運輸は(株)日昭丸運に、中部石油輸送(株)は(株)丸運トランスポート東日本にそれぞれ平成27年4月1日をもって吸収合併されました。

事業系統図については下記の通りであります。



(注) (有) 大和運輸は(株)日昭丸運に、中部石油輸送(株)は(株)丸運トランスポート東日本にそれぞれ平成27年4月1日をもって吸収合併されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、輸送品質の向上に取り組み、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ総合物流企業集団として、お客様とともに成長・発展することを目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は全体として緩やかに回復するとみられています。原油価格の下落、賃上げ等により実質所得がプラスに転じて、個人消費に好影響を与えること、円安、好調な米国景気に支えられ堅調な企業業績を背景に設備投資も伸びが見込まれていることなどが要因です。

こうした景況感の下、陸運業界は軽油価格の低下という恩恵はあるものの、貨物総量の伸びは見込めず、トラックの乗務員不足等の構造要因を抱えて厳しい経営環境が続くとみられています。

当社グループは今年度「2016年度～2018年度の中期経営計画」を策定し、策定結果を公表していく予定です。その中ではROA、ROEという指標を経営の機軸に置くことが求められています。そうした観点からも、今年度は低温物流共同配送事業を利益の生み出せる事業に転換すること及び「業務遂行力の強化」を仕上げる正念場の年です。併せて既存の基幹事業を補強するためのM&A、海外事業の拡充にも取り組んでまいります。各事業部共通の課題であります「業務遂行力の強化」については以下の点に注力します。

① 安全品質レベルの標準化と向上

全車両に装備したドライブレコーダー等のツールを活用して運転特性の把握と指導により事故の未然防止とグループ関係事業所のGマーク取得を進めていきます。

② 機能子会社の再編と自社戦力の拡充

石油輸送は11社を3社に統合しました。貨物輸送については手始めに首都圏の3社を2社に統合しましたが、最終的には1社に統合予定であり、東北地区についても現在の2社を1社に集約します。安全品質レベルの標準化にも寄与するとともに規模の拡大・自社戦力比率の向上に依って生産性を上げ、雇用の確保にもつなげていきます。

③ 物流拠点の整備

安定的な貨物量が見込める東京湾岸エリア、業務量増大が見込める店所（栃木物流センター）は投資による倉庫・車庫スペースの能力拡大を図る一方、赤字店所についてはその特性により共同配送の強化による新規顧客誘致、提携による同業他社利用の促進、減損、閉鎖売却等全ての手段を講じていきます。一部店所の老朽化対策も必要です。

④ 提案営業の推進

営業収入拡大のためにはM&Aを含む投資と提案営業の推進が不可欠です。ITによる分析力を高め、コア人材を増やしつつ進めていきます。

セグメント別の課題は次のとおりです。

貨物輸送

当部門においては、今期は赤字店所の改善・解消と関東地区の倉庫増床を図っていくとともに、機能子会社再編による自社戦力の拡充に取り組んでまいります。また、当社グループの強みである輸送と保管の全国ネットワークを活かし、顧客への提案営業を積極的に展開し、新規顧客の獲得と既存顧客の深耕に努めます。

潤滑油・化成品

当部門においては、内外一貫物流や国内危険物物流、構内業務一括請負の提案営業を強化することで、安定拡大が図れる大口顧客との直接契約獲得を目指します。また、併せて既存顧客に対して、新たなニーズをとらえ業容の拡大に注力します。

流通貨物

当部門においては、遅れている主力の低温物流共同配送事業の黒字基調化を急ぎます。

共同配送の強化（ルート配送→エリア配送）による備車台数の削減と人時生産性の向上に注力するとともに作り上げた共配網を利用できる新規顧客の獲得に努めます。低温物流共同配送事業を真に利益を生み出せる事業にするためには合弁パートナーとの合意による事業構造の見直しが不可欠だと考えています。この合意形成の可否は当該事業継続のリスクと認識しています。

また、新座物流センターにおいては、輸入野菜の流通加工業務等の拡大に注力し、業容の拡大を図ります。

国際貨物

当部門においては、営業人員の拡充及び当社の輸出入対応拠点の利用などにより、既存顧客の深耕による事業の拡充を図るとともに、新規顧客の獲得を目指します。

また、中国事業は、物流網を強化して既存・新規顧客のニーズに応じてまいります。中国天津については、現地法人化を進め、海外拠点の拡充を図り、多様化する顧客ニーズに的確に応じてまいります。本年4月1日には認定通関業者として認定されたことから、更なるサービスと品質の向上を図ってまいります。

石油輸送

当部門においては、安全品質の向上に努めることにより顧客からの信頼を磐石なものとするとともに、新規顧客との取引拡大のために自社戦力の拡充を図ることに注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性も乏しいこと及び国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433	1,383
受取手形	603	681
営業未収入金	6,188	6,208
有価証券	1,009	509
商品及び製品	4	3
原材料及び貯蔵品	52	43
繰延税金資産	403	370
その他	785	523
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	10,478	9,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,508	※2 16,373
減価償却累計額	△10,156	△10,517
建物及び構築物(純額)	6,352	5,855
機械装置及び運搬具	※2 9,805	※2 9,904
減価償却累計額	△7,984	△8,117
機械装置及び運搬具(純額)	1,821	1,786
土地	※2,※3 17,494	※2,※3 17,302
その他	1,371	1,422
減価償却累計額	△990	△1,013
その他(純額)	380	408
有形固定資産合計	26,047	25,353
無形固定資産	269	259
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,090	※1 2,191
繰延税金資産	—	31
その他	617	658
貸倒引当金	△86	△92
投資その他の資産合計	2,620	2,788
固定資産合計	28,938	28,401
繰延資産		
開業費	9	—
繰延資産合計	9	—
資産合計	39,426	38,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,224	4,294
短期借入金	※2 4,090	※2 3,960
未払法人税等	106	675
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	522	570
その他	2,584	2,254
流動負債合計	11,528	11,754
固定負債		
長期借入金	※2 3,418	※2 2,110
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,301	※3 2,078
役員退職慰労引当金	46	45
退職給付に係る負債	2,374	2,406
資産除去債務	97	98
その他	588	280
固定負債合計	8,827	7,020
負債合計	20,355	18,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,851	10,078
自己株式	△20	△21
株主資本合計	16,467	16,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	557
土地再評価差額金	※3 2,218	※3 2,410
為替換算調整勘定	3	11
退職給付に係る調整累計額	△73	△335
その他の包括利益累計額合計	2,590	2,643
少数株主持分	12	9
純資産合計	19,070	19,346
負債純資産合計	39,426	38,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	48,864	48,904
営業原価	46,222	45,584
営業総利益	2,641	3,319
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,526	1,644
賞与引当金繰入額	67	101
退職給付費用	48	67
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
減価償却費	65	69
その他	682	810
販売費及び一般管理費合計	2,400	2,704
営業利益	240	615
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	151	53
技術援助料	7	7
受取助成金	16	25
未払金戻入益	21	19
その他	49	87
営業外収益合計	246	194
営業外費用		
支払利息	81	61
固定資産圧縮損	0	6
開業費償却	18	9
その他	4	2
営業外費用合計	104	80
経常利益	382	729
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,355	※1 61
その他	8	2
特別利益合計	1,363	64
特別損失		
固定資産売却損	※2 244	※2 33
投資有価証券評価損	13	41
減損損失	※3 80	※3 203
事業撤退損	77	2
損害賠償金	—	53
特別退職金	49	6
その他	6	4
特別損失合計	470	346
税金等調整前当期純利益	1,275	447
法人税、住民税及び事業税	223	722
法人税等調整額	423	△360
法人税等合計	646	361
少数株主損益調整前当期純利益	628	85
少数株主損失(△)	△1	△3
当期純利益	630	88

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	628	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	114
為替換算調整勘定	3	8
土地再評価差額金	—	212
退職給付に係る調整額	—	△262
その他の包括利益合計	※ 14	※ 72
包括利益	643	158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645	161
少数株主に係る包括利益	△1	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	9,375	△20	15,991
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	3,077	9,375	△20	15,991
当期変動額					
剰余金の配当			△173		△173
当期純利益			630		630
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			13		13
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475	△0	475
当期末残高	3,559	3,077	9,851	△20	16,467

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	431	2,223	—	—	2,654	196	18,843
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	431	2,223	—	—	2,654	196	18,843
当期変動額							
剰余金の配当							△173
当期純利益							630
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							13
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△4	3	△73	△64	△183	△247
当期変動額合計	11	△4	3	△73	△64	△183	227
当期末残高	442	2,218	3	△73	2,590	12	19,070

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	9,851	△20	16,467
会計方針の変更による累積的影響額			320		320
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	3,077	10,171	△20	16,787
当期変動額					
剰余金の配当			△202		△202
当期純利益			88		88
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△93	△0	△93
当期末残高	3,559	3,077	10,078	△21	16,694

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442	2,218	3	△73	2,590	12	19,070
会計方針の変更による累積的影響額							320
会計方針の変更を反映した当期首残高	442	2,218	3	△73	2,590	12	19,391
当期変動額							
剰余金の配当							△202
当期純利益							88
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
連結範囲の変動							
土地再評価差額金の取崩							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	192	8	△262	52	△3	49
当期変動額合計	114	192	8	△262	52	△3	△44
当期末残高	557	2,410	11	△335	2,643	9	19,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,275	447
減価償却費	1,448	1,450
減損損失	80	203
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△264	110
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4	5
投資有価証券評価損益(△は益)	13	41
固定資産売却損	244	33
固定資産売却益	△1,355	△61
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△0
受取利息配当金	△151	△54
支払利息	81	61
売上債権の増減額(△は増加)	△587	△92
仕入債務の増減額(△は減少)	378	65
その他	△75	△56
小計	1,012	2,202
利息及び配当金の受取額	151	54
利息の支払額	△82	△63
法人税等の支払額	△388	△173
法人税等の還付額	0	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	694	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△14
定期預金の払戻による収入	14	14
有形及び無形固定資産の取得による支出	△924	△1,130
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,644	112
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	11	0
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	14	1
子会社株式の取得による支出	△296	—
その他の投資資産の取得による支出	△41	△50
その他の投資資産の売却による収入	38	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	△1,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△489	△1,046
長期借入れによる収入	559	1,117
長期借入金の返済による支出	△1,746	△1,506
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△172	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,850	△1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289	△549
現金及び現金同等物の期首残高	2,108	2,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,428	※ 1,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。

なお、近畿液体輸送株式会社、株式会社丸運液体輸送福岡につきましては、平成26年4月1日付で株式会社丸運液体輸送山陽と合併し、新たに名称を株式会社丸運トランスポート西日本とし、株式会社埼玉丸運につきましては、平成26年10月1日付で千東運輸株式会社と合併したことから連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

近畿オイルサービス㈱、丸運安科迅物流(常州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

なお持分法を適用していない非連結子会社(近畿オイルサービス㈱、丸運安科迅物流(常州)有限公司他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸運国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

連結子会社の一部においては、開業費を3年にわたって毎期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

ハ ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

<退職給付に関する会計基準等の適用>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が497百万円減少し、利益剰余金が320百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.09円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

<連結損益計算書>

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた71百万円は、「未払金戻入益」21百万円、「その他」49百万円として組み替えております。

また、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた19百万円は「投資有価証券評価損」13百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

<連結キャッシュ・フロー計算書>

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より下の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、小計区分より下の「法人税等の支払額」に表示していた△387百万円は、「法人税等の支払額」△388百万円、「法人税等の還付額」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	104百万円	104百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金(一年以内に返済する長期借入金を含む)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,292百万円	1,157百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	7,292	7,292
計	8,585	8,450

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	3,550百万円	3,640百万円

(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	423百万円	399百万円
土地	941	941
計	1,365	1,341

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期及び長期借入金	819百万円	504百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,230百万円	△3,080百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	548百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	84	61
土地	722	—
計	1,355	61

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	160百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	20	7
土地	—	16
ソフトウェア	53	—
その他	9	1
計	244	33

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
静岡県浜松市	遊休資産	土地及び建物	68
岡山県倉敷市	遊休資産	土地	6
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	0
茨城県日立市	遊休資産	土地	0
山形県米沢市	遊休資産	土地	2
北海道苫小牧市	遊休資産	土地	1

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
秋田県にかほ市	遊休資産	土地	3
茨城県日立市	遊休資産	土地	0
埼玉県東松山市	遊休資産	土地・建物他	199

当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24百万円	135百万円
組替調整額	△6	—
税効果調整前	17	135
税効果額	△6	△21
その他有価証券評価差額金	11	114
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3	8
土地再評価差額金：		
税効果額	—	212
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△504
組替調整額	—	122
税効果調整前	—	△381
税効果額	—	119
退職給付に係る調整額	—	△262
その他の包括利益合計	14	72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	71,882	1,823	—	73,705
合計	71,882	1,823	—	73,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449			28,965,449
合計	28,965,449			28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	73,705	1,889		75,594
合計	73,705	1,889		75,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,433百万円	1,383百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14	△14
有価証券勘定	1,009	509
現金及び現金同等物	2,428	1,879

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。また、当連結会計年度より、「貨物輸送」及び「液体輸送」事業に含まれていた「潤滑油・化成品」事業について、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離して記載する方法に変更しております。また、それに伴い「液体輸送」につきましては、「石油輸送」に名称を変更しております。当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「潤滑油・化成品」「流通貨物」、「国際貨物」及び「石油輸送」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送保管、潤滑油・化成品に付帯関連する事業
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業
その他	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化粧品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	23,742	4,405	2,270	5,200	13,026	217	48,864	—	48,864
セグメント間の内部営業収益又は振替高	811	2	3	56	17	777	1,668	△1,668	—
計	24,553	4,407	2,273	5,257	13,043	995	50,532	△1,668	48,864
セグメント利益又は損失 (△)	528	109	△700	74	385	191	590	△207	382
その他の項目									
減価償却費	634	38	121	9	326	264	1,395	53	1,448
受取利息	9	0	0	0	9	16	36	△36	0
支払利息	13	0	8	2	1	—	25	55	81

(注) セグメント利益の調整額△207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であり、あります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化粧品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	24,068	4,552	1,818	5,389	13,000	74	48,904	—	48,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	716	2	1	27	911	642	2,302	△2,302	—
計	24,784	4,555	1,820	5,417	13,912	716	51,207	△2,302	48,904
セグメント利益又は損失 (△)	609	112	△258	4	328	117	914	△184	729
その他の項目									
減価償却費	644	41	113	10	370	214	1,395	55	1,450
受取利息	9	0	0	0	9	17	36	△36	0
支払利息	13	0	8	1	1	—	25	36	61

(注) セグメント利益の調整額△184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であり、あります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産	659.63円	669.35円
1株当たり当期純利益金額	21.83円	3.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	630	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益額(百万円)	630	88
期中平均株式数(千株)	28,893	28,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038	990
受取手形	556	651
営業未収入金	5,082	5,185
有価証券	999	499
たな卸資産	28	27
前払費用	22	20
繰延税金資産	237	207
短期貸付金	178	206
未収入金	848	577
その他	5	6
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	8,994	8,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,461	5,017
構築物	306	252
機械及び装置	265	251
車両運搬具	449	415
工具、器具及び備品	220	209
土地	16,074	15,884
有形固定資産合計	22,777	22,031
無形固定資産		
借地権	82	82
施設利用権	2	2
ソフトウェア	41	43
無形固定資産合計	126	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129	1,280
関係会社株式	2,157	2,099
出資金	10	9
長期貸付金	1,372	1,428
長期前払費用	26	33
敷金	262	228
その他	133	145
貸倒引当金	△452	△716
投資その他の資産合計	4,639	4,509
固定資産合計	27,543	26,669
資産合計	36,537	35,036
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,202	4,326
短期借入金	3,654	3,518
未払金	928	417
未払費用	104	132
未払消費税等	178	118
未払法人税等	62	631
預り金	4,206	4,432
賞与引当金	189	231
流動負債合計	13,527	13,807
固定負債		
長期借入金	3,177	1,909
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,078
退職給付引当金	1,766	1,433
繰延税金負債	387	181
その他	198	168
固定負債合計	7,831	5,772
負債合計	21,358	19,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	1,099	1,155
固定資産圧縮特別勘定積立金	697	-
繰越利益剰余金	729	1,348
利益剰余金合計	5,906	5,883
自己株式	△20	△21
株主資本合計	12,522	12,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	547
土地再評価差額金	2,218	2,410
評価・換算差額等合計	2,656	2,958
純資産合計	15,178	15,456
負債純資産合計	36,537	35,036

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	41,110	41,112
営業原価	39,614	38,918
営業総利益	1,496	2,194
販売費及び一般管理費	1,440	1,858
営業利益	56	335
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	165	164
雑収入	81	86
営業外収益合計	247	251
営業外費用		
支払利息	96	77
雑損失	2	3
営業外費用合計	99	81
経常利益	205	506
特別利益		
固定資産売却益	1,288	14
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	1,295	14
特別損失		
固定資産売却却損	213	25
貸倒引当金繰入額	—	264
関係会社株式評価損	299	—
減損損失	79	201
事業撤退損	77	—
割増退職金	32	—
その他	—	42
特別損失合計	702	533
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	798	△12
法人税、住民税及び事業税	△38	531
法人税等調整額	391	△383
法人税等合計	353	148
当期純利益又は当期純損失(△)	445	△161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	—
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								697
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純損失 (△)								
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	697
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	697

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,151	5,629	△20	12,246	427	2,223	2,650	14,896
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,151	5,629	△20	12,246	427	2,223	2,650	14,896
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△697	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
剰余金の配当	△173	△173		△173				△173
当期純損失 (△)	445	445		445				445
自己株式の取得			△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩	4	4		4				4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					10	△4	5	5
当期変動額合計	△421	276	△0	276	10	△4	5	282
当期末残高	729	5,906	△20	12,522	438	2,218	2,656	15,178

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	697
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,099	697
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立							56	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△697
剰余金の配当								
当期純損失(△)								
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	56	△697
当期末残高	3,559	3,076	1	3,077	379	3,000	1,155	—

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	729	5,906	△20	12,522	438	2,218	2,656	15,178
会計方針の変更による累積的影響額	320	320		320				320
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,050	6,227	△20	12,843	438	2,218	2,656	15,499
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△56	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	697	—		—				—
剰余金の配当	△202	△202		△202				△202
当期純損失(△)	△161	△161		△161				△161
自己株式の取得			△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩	19	19		19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					109	192	302	302
当期変動額合計	297	△343	△0	△344	109	192	302	△42
当期末残高	1,348	5,883	△21	12,498	547	2,410	2,958	15,456